



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ハイパー

上場取引所 東

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,030	△47.8	23	△57.7	25	39.6	△354	-
2021年12月期第3四半期	15,396	△5.1	54	△75.1	42	△80.1	38	△72.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △351百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 39百万円 (△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△36.55	-
2021年12月期第3四半期	4.17	4.07

(注) 2022年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	7,067	2,921	40.5	295.05
2021年12月期	6,833	3,363	48.3	340.56

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,862百万円 2021年12月期 3,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	4.50	-	4.50	9.00
2022年12月期	-	4.50	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,990	-	5	△89.7	7	△80.6	△390	-	△40.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想の売上高は当該基準を適用した後の予測値となります。このため当該基準適用前の2021年12月期の実測値に対する増減比は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）株式会社セキュリティア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	9,832,900株	2021年12月期	9,814,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	132,408株	2021年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	9,694,846株	2021年12月期3Q	9,238,601株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前第3四半期連結累計期間の収益認識基準が異なることから、当第3四半期連結累計期間の経営成績については前年同期と比較し増減額及び前年同四半期比(%)が大きくなっております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、行動制限の緩和等による経済活動の正常化への動きと企業収益の堅調さを背景に景気は持ち直していく動きがみられました。ただし世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な要素がみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、国内の販売台数はパソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資減少による影響を強く受け、市場全体が大幅な縮小傾向で推移いたしました。今年度初頭よりメール経由で拡散するマルウェアの再流行や、サプライチェーンでのランサムウェア攻撃による工場の操業停止などもあり、セキュリティ対策ソリューション関連取引は増加傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みに注力してまいりました。また、新規顧客の開拓、ソリューション営業、ストックビジネスの強化、DX関連需要への対応や取引先とのアライアンス強化、顧客開拓と関係強化に向けたCRM活用等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりましたが、サプライチェーンの混乱や半導体を中心とする部品不足、原材料価格の上昇に加え急激な円安による調達価格の高騰などの影響により、法人市場での需要と供給が一致しないことなどでパソコン需要の後退が進み売上は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,030,902千円(前年同四半期比47.8%減)、経常利益は25,537千円(前年同四半期比39.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は354,346千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38,502千円)となりました。

なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当第3四半期連結累計期間の売上高が7,852,035千円減少しております。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響から企業活動の抑制傾向は続いているものの、一部の業種において設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。また、国内景気の先行き不透明感から新規顧客向け活動の回復に遅れが見られることに加え、世界規模の半導体供給不足などの問題も継続しており、部材不足や急激な円安による調達価格の高騰などにより顧客ニーズのあるパソコンが提供できない状況はいまだ解消されておられません。法人市場、特に当社の主要取引先である中堅中小企業が対象となるコンピュータ市場においては、大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新規顧客の開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、取引先とのアライアンス強化、インサイドセールス機能の強化などに注力してまいりました。半導体を中心とする一部部材不足の影響などにより、納品に時間がかかるものが多い中、取引先とのアライアンスを活かし、PCを中心とした売れ筋商材の確保を積極的に行ったことで、パソコン販売台数は回復の兆候が見られ、新規サービスのセキュリティ診断やセキュリティ教育事業においては、売上高が大幅に伸びました。また、顧客に対してサイバーセキュリティソリューションへの営業活動を強化したことで、エンドポイントセキュリティ販売における売上高が前年同四半期比27%増となりましたが、パソコン需要の低迷による売上減少分を補うことはできませんでした。

その結果、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高は7,174,469千円(前年同四半期比14.8%減)、営業損失は73,415千円(前年同四半期は、営業損失29,919千円)となりました。なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結累計期間の売上高が1,092,821千円減少しております。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を強化し、日用品、衛生用品などの販売が好調に推移、生活消耗品の需要の高まりもあり、売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。また、2022年8月31日にアスクル代理店事業を譲り受け、より一層の収益性の向上や競争力の強化に努めました。

その結果、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高は784,094千円(前年同四半期比88.7%減)、営業利益は91,666千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結累計期間の売上高が6,759,214千円減少しております。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しておりましたが、2022年9月1日に放課後等デイサービス事業2施設を事業譲渡いたしました。就労移行支援事業につきましては、同年9月1日以降も事業として継続し、経営資源を集中することで、事業の拡大を図っております。

その結果、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高は72,337千円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は4,799千円（前年同四半期は、営業損失3,090千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて234,755千円増加し、7,067,823千円となりました。

流動資産の残高は6,348,345千円となり、前連結会計年度末と比べ74,369千円の減少となりました。これは主に「商品」及び「受取手形及び売掛金」が増加したものの「現金及び預金」が減少したことによるものです。

固定資産の残高は719,478千円となり、前連結会計年度末と比べ309,125千円の増加となりました。これは主に「無形固定資産」が増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて675,956千円増加し、4,145,998千円となりました。

流動負債の残高は3,755,265千円となり、前連結会計年度末と比べ795,492千円の増加となりました。これは主に「買掛金」及び「短期借入金」の増加によるものです。

固定負債の残高は390,732千円となり、前連結会計年度末と比べ119,535千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、「利益剰余金」の減少等により、前連結会計年度末と比べ441,201千円減少し、2,921,824千円となりました。この結果、自己資本比率は40.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年8月10日に公表しました2022年12月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,491	2,339,220
受取手形及び売掛金	2,662,249	2,747,093
電子記録債権	114,454	108,045
商品	429,649	785,319
仕掛品	46,587	141,552
その他	134,440	233,434
貸倒引当金	△6,158	△6,320
流動資産合計	6,422,714	6,348,345
固定資産		
有形固定資産	126,808	108,819
無形固定資産		
のれん	21,949	-
その他	46,775	395,789
無形固定資産合計	68,724	395,789
投資その他の資産		
投資有価証券	86,497	91,487
その他	206,644	202,527
貸倒引当金	△78,322	△79,145
投資その他の資産合計	214,819	214,869
固定資産合計	410,352	719,478
資産合計	6,833,067	7,067,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,479,021	2,748,634
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	160,800
リース債務	5,664	5,736
未払法人税等	20,744	27,639
賞与引当金	70,844	36,158
その他	222,699	176,296
流動負債合計	2,959,773	3,755,265
固定負債		
長期借入金	398,000	277,400
退職給付に係る負債	25,138	26,205
役員株式給付引当金	23,698	30,431
リース債務	23,311	18,997
その他	40,120	37,697
固定負債合計	510,268	390,732
負債合計	3,470,041	4,145,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,326	569,449
資本剰余金	565,253	567,376
利益剰余金	2,221,939	1,779,142
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	3,294,715	2,856,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	5,930
その他の包括利益累計額合計	2,721	5,930
新株予約権	65,588	59,729
純資産合計	3,363,025	2,921,824
負債純資産合計	6,833,067	7,067,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,396,203	8,030,902
売上原価	13,243,452	5,860,698
売上総利益	2,152,751	2,170,204
販売費及び一般管理費	2,098,197	2,147,154
営業利益	54,553	23,050
営業外収益		
受取利息	579	285
受取配当金	596	681
広告料収入	1,937	1,500
協賛金収入	-	901
その他	4,266	2,470
営業外収益合計	7,380	5,838
営業外費用		
支払利息	2,822	2,442
株式交付費	10,432	-
固定資産除却損	5,121	417
その他	1,298	491
営業外費用合計	19,675	3,351
経常利益	42,258	25,537
特別利益		
新株予約権戻入益	1,076	1,630
事業分離における移転利益	-	533
特別利益合計	1,076	2,164
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	329,618
その他	-	1,000
特別損失合計	-	330,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,334	△302,916
法人税、住民税及び事業税	26,377	50,094
法人税等調整額	△21,545	1,334
法人税等合計	4,831	51,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,502	△354,346
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,502	△354,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	38,502	△354,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	3,208
その他の包括利益合計	857	3,208
四半期包括利益	39,360	△351,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,360	△351,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,420,562	6,909,918	15,330,481	65,722	15,396,203	-	15,396,203
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,420,562	6,909,918	15,330,481	65,722	15,396,203	-	15,396,203
セグメント利益又は損失 (△)	△29,919	87,563	57,644	△3,090	54,553	-	54,553

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,174,469	784,094	7,958,564	72,337	8,030,902	-	8,030,902
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,174,469	784,094	7,958,564	72,337	8,030,902	-	8,030,902
セグメント利益又は損失 (△)	△73,415	91,666	18,250	4,799	23,050	-	23,050

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「I Tサービス事業」の売上高は1,092,821千円、「アスクルエージェント事業」の売上高は6,759,214千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。